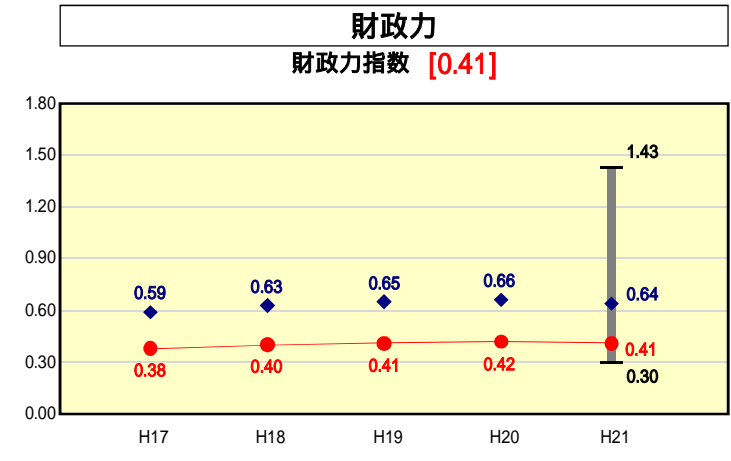


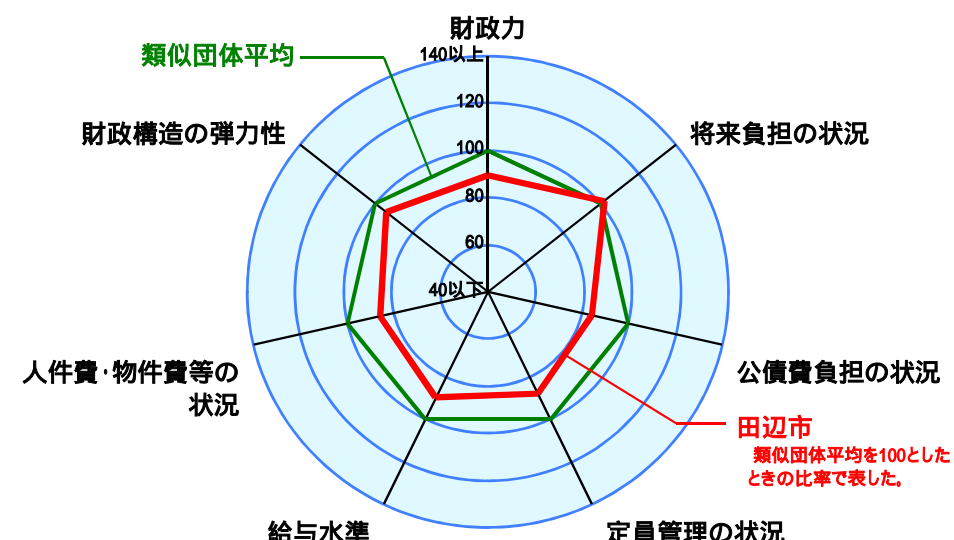
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



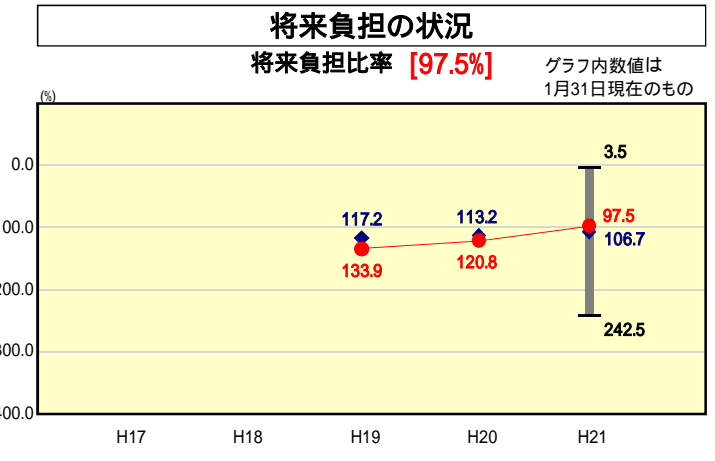
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	81,938	人(H22.3.31現在)
面積	1,026.77	km <sup>2</sup>
標準財政規模	24,058,396	千円
歳入総額	42,602,808	千円
歳出総額	42,034,953	千円
実質収支	439,865	千円

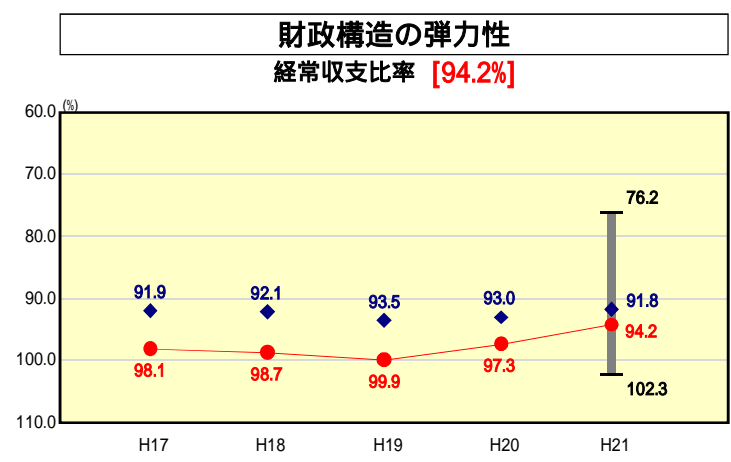
類似団体内順位 113/128  
全国市町村平均 0.55  
和歌山県市町村平均 0.39



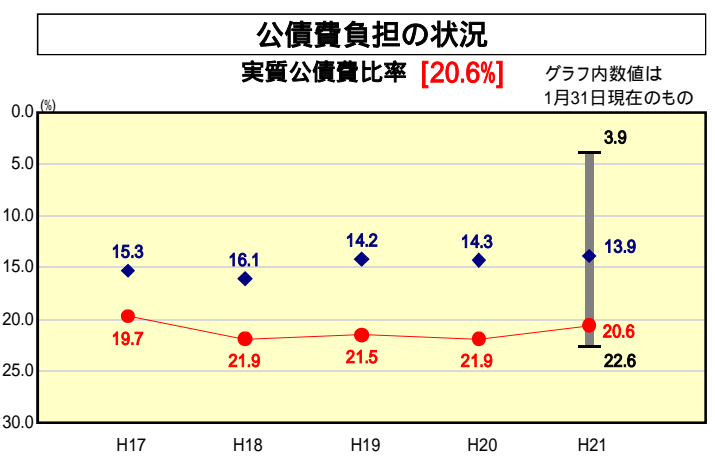
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



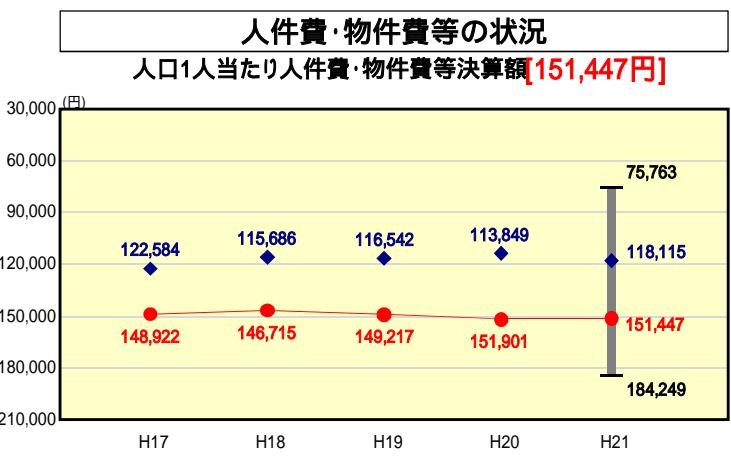
類似団体内順位 63/128  
全国市町村平均 92.8  
和歌山県市町村平均 124.3



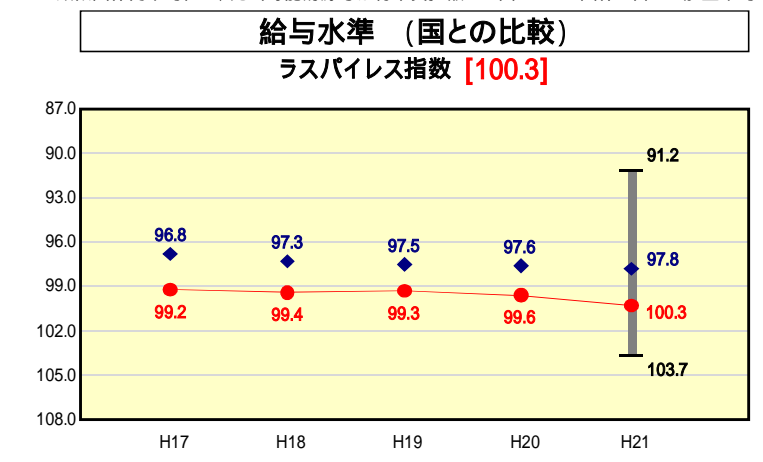
類似団体内順位 93/128  
全国市町村平均 91.8  
和歌山県市町村平均 93.5



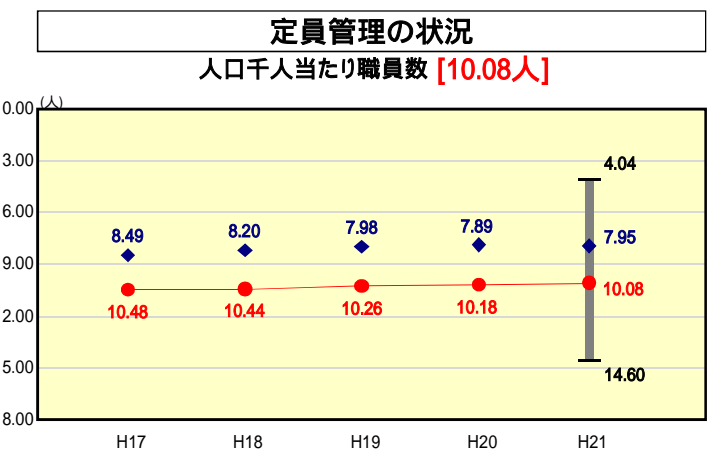
類似団体内順位 121/128  
全国市町村平均 11.2  
和歌山県市町村平均 14.0



類似団体内順位 115/128  
全国市町村平均 115,856  
和歌山県市町村平均 124,973



類似団体内順位 109/128  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 110/128  
全国市町村平均 7.33  
和歌山県市町村平均 8.88

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
過疎化・少子高齢化が進む中、類似団体や全国市町村平均と比較して下回っている。現在、行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや経常経費の削減とともに、徴収率の向上、自主財源の確保など、財政基盤の強化に向けた取組を積極的に進めている。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均と比較して高率で推移している要因としては、人件費をはじめ歳出削減に取り組んでいるものの、これまでの生活基盤の整備に係る財源として発行した地方債償還金が多額であることに加え、紀南病院の移転整備に伴う建設債償還等に係る負担金が大きく影響している。今後も引き続き、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めるとともに、定員管理の適正化や経費の削減・合理化など、行政改革大綱の取組を推進する。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
維持補修費は国の地域活性化対策に伴う経済危機対策臨時交付金等の事業実施により、前年度と比較して増加しているが、人事院勧告に伴う期末勤勉手当の減額等による人件費の減少や、

**【ラスパイレズ指数】**  
類似団体や全国市町村平均と比較して上回った状況にあり、今後も引き続き、給与体系の調整等を含め、適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
類似単体平均と比較して下回っている状況であり、今後、財政健全化計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めるなど、さらなる比率の減少に努める。

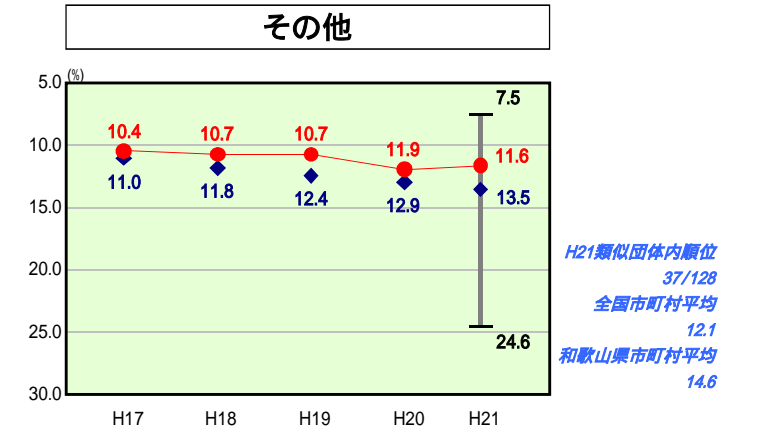
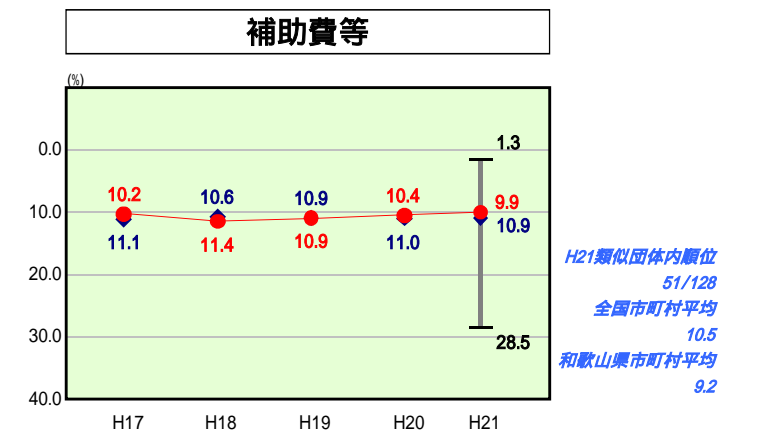
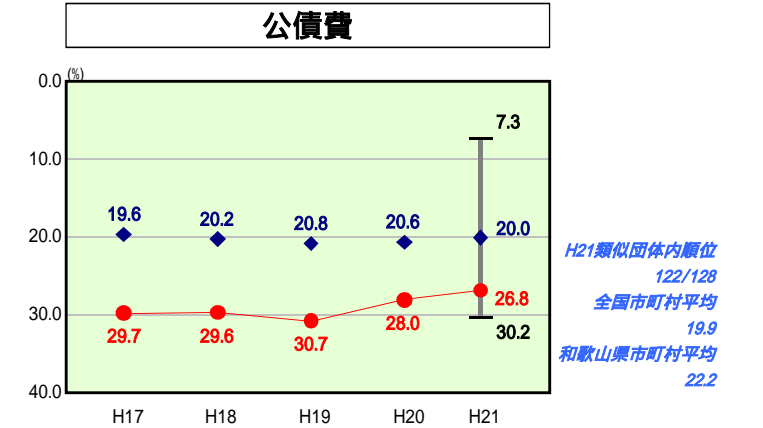
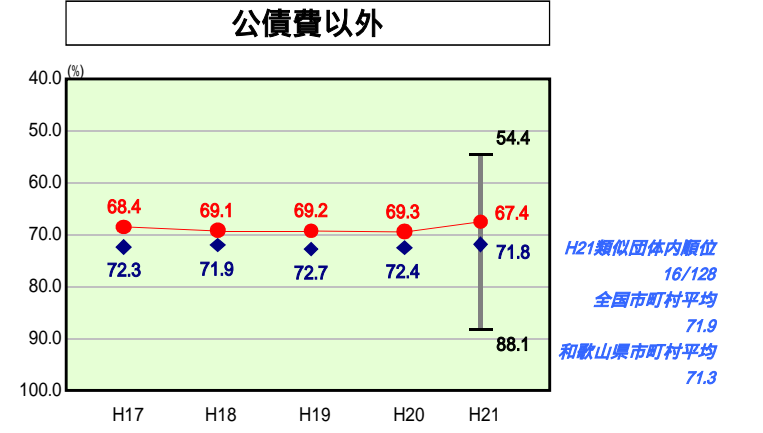
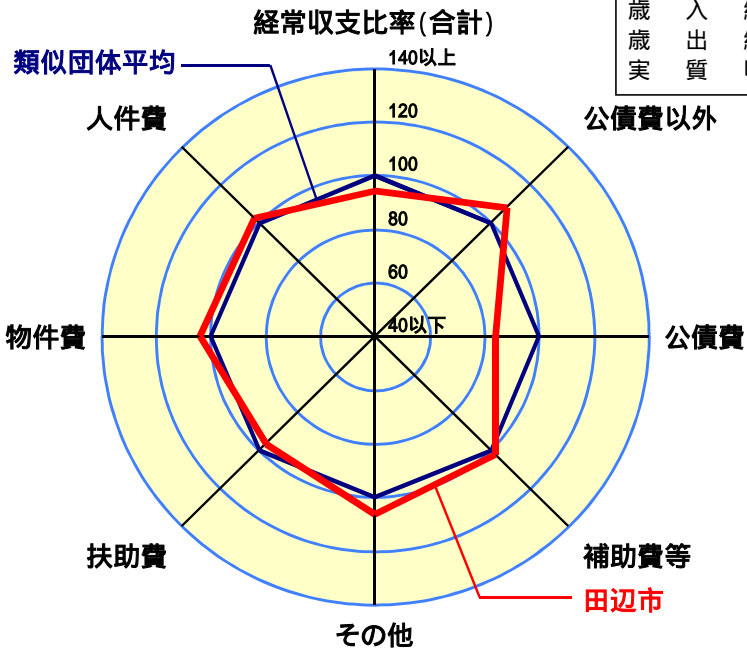
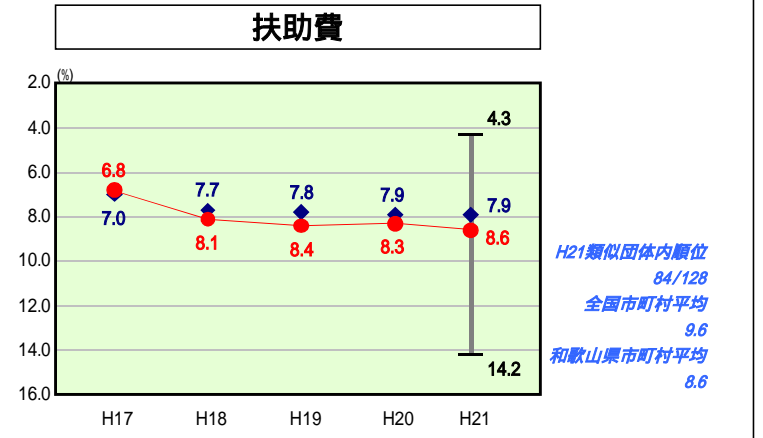
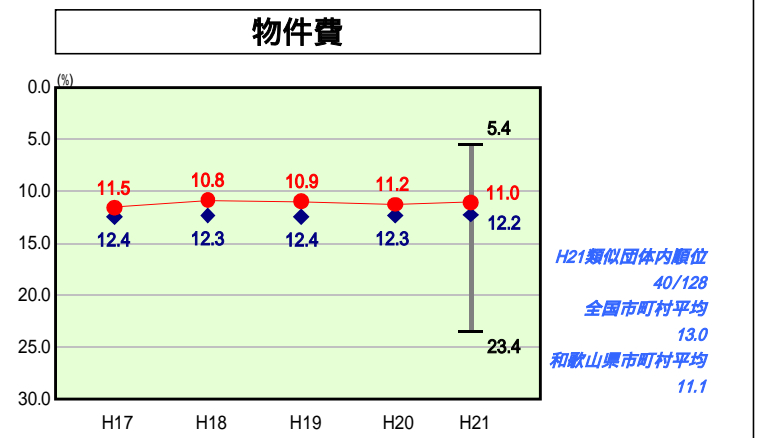
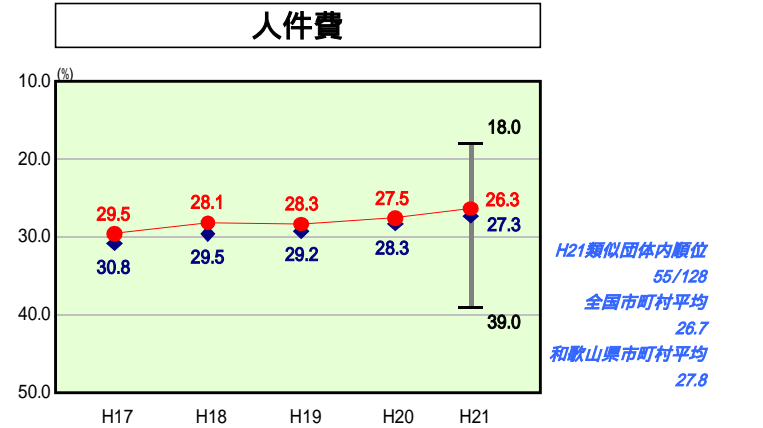
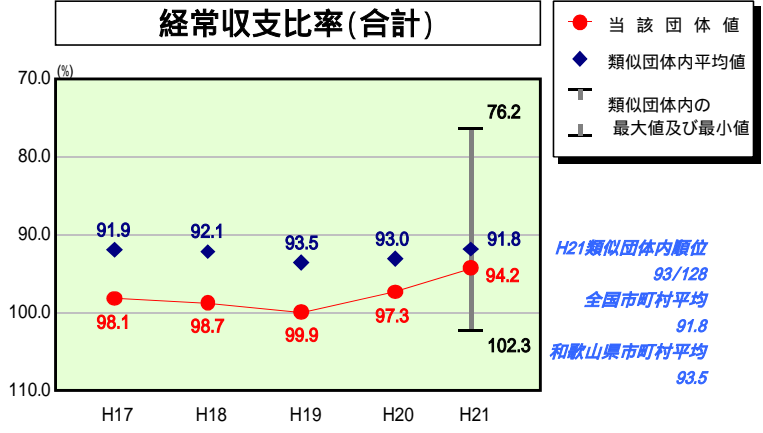
**【実質公債費比率】**  
前年度と比較して一定改善しているものの、これまでの生活基盤に係る各種大型事業の財源として発行した地方債の元利償還金や準元利償還金に加え、紀南病院の移転整備に伴う建設債償還等に係る負担金が増加する要因となり、類似団体や全国市町村平均と比較して、高率で推移している。平成21年度で紀南病院の移転整備に伴う建設債償還等に係る負担が終了することで、今後は一定の数値改善が見込めるが、さらなる改善に向けて、今後も引き続き、財政健全化計画や公債費負担適正化計画に基づき、地方債の計画的な発行などにより、適正化に取り組んでいく。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の削減に取り組んでいるものの、類似団体や全国市町村平均と比較して依然として上回っている状況にある。主な要因としては、市域の広域化に対応した行政局の設置と隣接町の消防業務受託による超過があげられる。職員数については、新たな指標である人口・面積を加味した定員回帰指標による分析では基準を下回っており、今後も引き続き、計画を推進し、指標と要因を踏まえた上、適正な定員管理に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	81,938人(H22.3.31現在)
面積	1,026.77 km <sup>2</sup>
標準財政規模	24,058,396千円
歳入総額	42,602,808千円
歳出総額	42,034,953千円
実質収支	439,865千円

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
 歳出においては、扶助費が1億3,018万3千円増加しているものの、人件費で1億3,707万2千円の減少、公債費で1億3,067万2千円減少など、経常一般財源歳出総額が1億3,518万5千円の減少となっており、また、歳入においては、地方税が2億5,819万4千円減少しているものの、普通交付税で4億5,809万4千円増加するなど、経常一般財源歳入総額が1億1,287万9千円増加したことから、前年度と比較して3.1%の減少となっている。  
 しかし、類似団体や全国市町村平均と比較すると高率で推移しており、その要因としては、人件費をはじめ歳出削減に取り組んでいるものの、これまでの生活基盤の整備に係る財源として発行した地方債償還金が多額であることに加え、紀南病院の移転整備に伴う建設債償還等に係る負担金が大きく影響している。  
 今後も引き続き、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の計画的な発行に努めるとともに、定員管理の適正化や経費の削減・合理化など、行政改革大綱の取組を推進する。

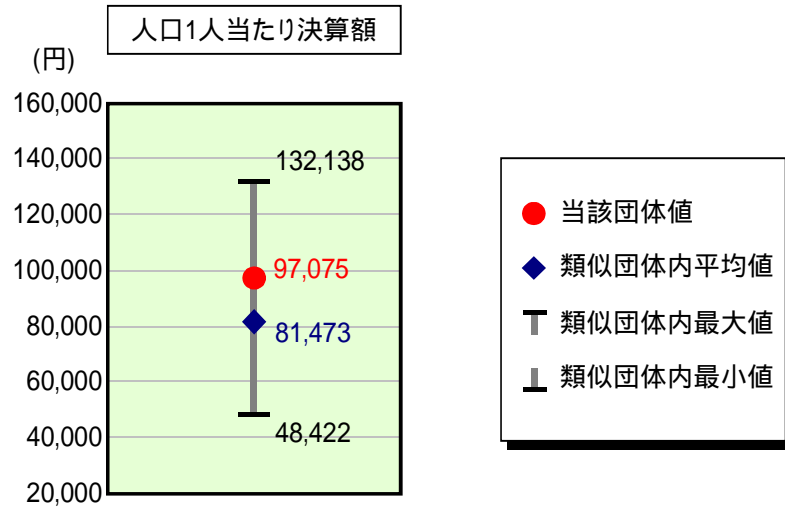
【人件費及び人件費に準ずる費用】  
 人件費については、定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制による職員数の削減や、議員定数の削減、手当の廃止や見直し、人事院勧告に伴う期末勤勉手当の減額、また、指定管理者制度の活用や直営業務の民間委託などの取組を進めているものの、人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比較して上回っている状況となっている。  
 今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、人件費の削減に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】  
 これまで市民生活に不可欠である施設として、ごみ処理関連施設や簡易水道施設などの生活基盤整備事業の財源として地方債を発行しており、これらの元利償還金が多額であることに加え、紀南病院の移転整備に伴う建設債償還等に係る負担金などにより、人口1人当たり決算額は、類似団体平均と比較して、上回っている状況にある。  
 平成21年度で紀南病院の移転整備に伴う建設債償還等に係る負担が終了するため、今後は一定の数値改善が見込めるが、さらなる改善に向けて、今後も引き続き、財政健全化計画や公債費負担適正化計画に基づき、地方債の計画的な発行などにより、適正化に取り組んでいく。

【普通建設事業費】  
 田辺第一小学校建築事業や東陽中学校建築事業が完了したことなどで、前年度より減少しているが、市道や林道、街路などのインフラ整

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



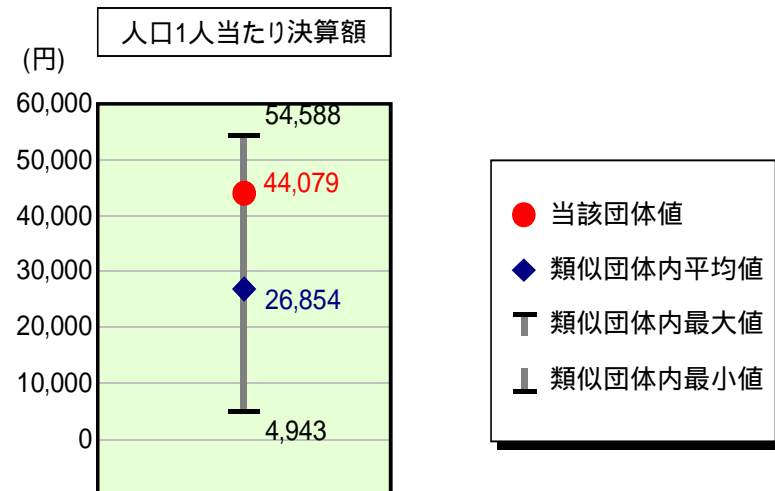
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,483,069	91,326	74,514	22.6
賃金(物件費)	548,063	6,689	4,084	63.8
一部事務組合負担金(補助費等)	57,268	699	6,464	89.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	354,129	4,322	3,111	38.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	279,969	3,417	1,634	109.1
退職金	768,327	9,377	9,216	1.7
合計	7,954,171	97,075	81,473	19.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.08	7.95	2.13
ラスパイレス指数	100.3	97.8	2.5

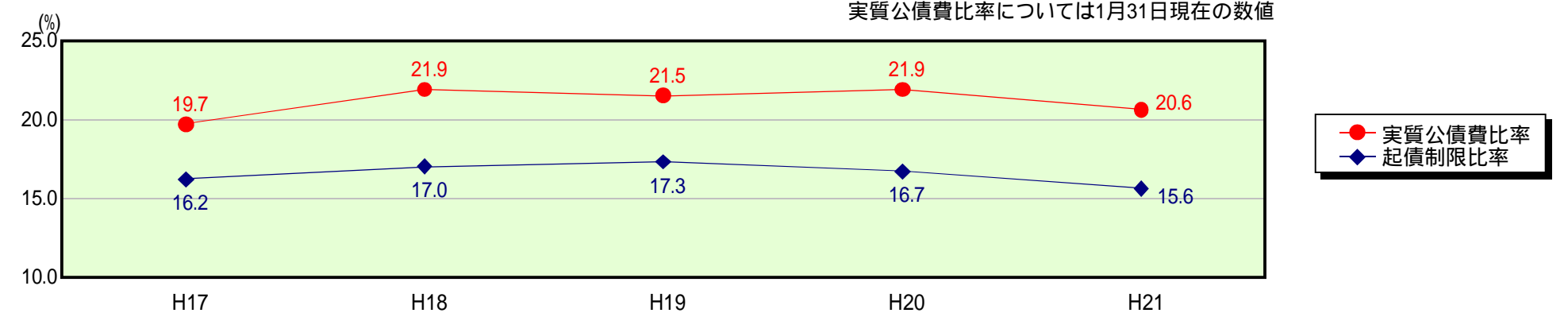
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,725,758	82,084	49,923	64.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	516,571	6,304	13,517	53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,309,281	15,979	3,931	306.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,501	250	1,765	85.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
特定財源の額	544,708	6,648	5,190	28.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,415,652	53,890	37,153	45.0
合計	3,611,751	44,079	26,854	64.1

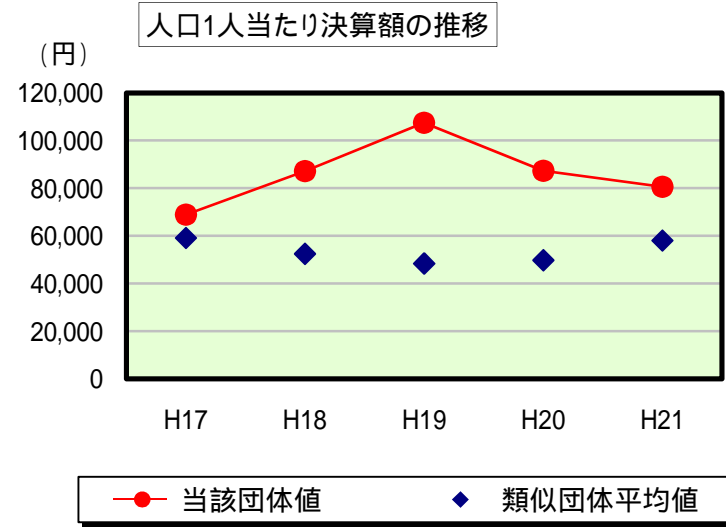
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

和歌山県 田辺市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H17	5,865,257	68,833	2.8	59,039	1.6	1.2
うち単独分	2,980,755	34,981	25.7	34,986	0.4	25.3
H18	7,352,122	87,148	26.6	52,453	11.2	37.8
うち単独分	3,981,787	47,198	34.9	30,509	12.8	47.7
H19	8,949,584	107,439	23.3	48,408	7.7	31.0
うち単独分	5,700,473	68,434	45.0	26,937	11.7	56.7
H20	7,204,714	87,291	18.8	49,774	2.8	21.6
うち単独分	3,882,678	47,042	31.3	26,739	0.7	30.6
H21	6,597,225	80,515	7.8	58,009	16.5	24.3
うち単独分	3,571,166	43,584	7.4	32,190	20.4	27.8
過去5年間平均	7,193,780	86,245	4.1	53,537	0.2	4.3
うち単独分	4,023,372	48,248	3.1	30,272	1.0	4.1